

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画表

No	事業名	総事業費 (単位:千円)	事業内容	成果目標目標	担当課
1	公共的空間安全・安心確保事業(港・空港)	3,792	船・飛行機利用者に対し検温作業を行い、新型コロナウイルス感染及び感染症拡大への予防を徹底する。 港湾及び空港での検温作業の委託に係る経費を交付対象経費とする。	船の乗船者及び飛行機での来島者に対する検温率100%を目標とする。また、検温時37.5度以上の利用者に対し、移動規制と保健師による健康調査を行い、感染及び感染症拡大防止を徹底する。	総務課・企画観光課
2	営業時間短縮要請事業	8,097	新型コロナウイルスの影響を受ける飲食店等に対する営業時間短縮に係る協力金を支給する事業を支援し事業継続を後押しする。 営業時間短縮要請協力金の県負担分の2分の1を負担する経費を交付対象経費とする。	営業時間短縮要請後の令和4年度内事業継続率100%	総務課
3	防災活動支援事業	43,759	①避難所における新型コロナウイルス感染対策の強化として、指定避難所となっている公共施設は要配慮者等を優先させ、自宅近くの集落公民館へ安心して避難ができるよう感染拡大防止のための施設整備をすることで分散避難の推進を行う。 ②感染拡大防止及び3密を防ぐための集落公民館改修工事及び感染対策用品に係る経費を交付対象経費とする。 ③集落公民館改修工事 40,523千円、避難時用マット 3,236千円 ④交付対象者 災害時の避難者、避難所運営従事者。 配備予定施設 集落公民館。	感染防止対策として自主防災組織による分散避難の実施を推進するため、津波及び高潮浸水区域や役場周辺市街地を除く集落公民館の整備を行う。 実施率81%(30/37集落)	総務課
4	喜界町テレワーク環境構築事業	42,622	①本町職員のテレワーク環境を構築し、新型コロナウイルス感染拡大防止と行政サービスの継続性を確保する。 ②テレワーク導入に必要なハードウェアとソフトウェア及びそれに係る設定作業を交付対象経費とする。 ③テレワーク環境構築業務 一式 30,556千円、ノートPC一式60台 8,466千円、設定委託 一式 3,600千円 ④喜界町役場施設全体	役場内のテレワーク環境を整備し、職員間にコロナ感染が拡大しても、窓口業務は開設し住民サービスに支障を来さないようにする。コロナによる庁舎の閉館日を0日にする。	総務課
5	マイナンバーカード窓口環境整備事業	2,000	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため窓口の混雑を回避するための端末の増設 ②住基ネット統合端末増設に係る経費を交付対象経費とする。 ③端末購入設定に係る経費2台分 一式 2,000千円 ④喜界町役場	住基ネット統合端末増設により、マイナンバーカード交付業務、情報照会業務を滞りなく行えるようにする。コロナによる庁舎の閉館日を0日にする。	総務課
6	「新しい生活様式」に対応した教育環境整備事業	5,200	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、文部科学省が作成した「学校の新しい生活様式」で示す室内の常時換気を実践し、安心で安全な教育環境を確保しつつ、常時換気の空調使用による環境負荷の低減を図るため、町内の小中学校及び社会教育施設に省エネタイプの空調設備等を整備する。 ②教育施設及び社会教育施設(小中学校・中央公民館・町体育館)の空調設備設置に係る経費を交付対象経費とする。 ③空調(喜界小学校2,100千円、早町小学校1,000千円、喜界中学校1,200千円、中央公民館600千円、町体育館300千円) ④教育施設(小中学校)、社会教育施設(中央公民館・町体育館)	各施設へ空調設備を整備する。 小学校 2か所 中学校 1か所 中央公民館 1か所 町体育館 1か所	教育委員会事務局
7	教育におけるICT活用推進事業	3,300	①コロナ禍においても、学びを止めないため、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育を実現することを目的とする。 ②GIGAスクール構想の加速・推進等に資する教育環境整備等に要する経費を対象とする。 ③タブレットドリル導入 550台×6千円=3,300千円 ④教育現場(小学校及び中学校)	全ての端末にタブレットドリルを導入する。550台	教育委員会事務局
8	学校保健特別対策事業費補助金	1,274	(学校等における感染症対策等支援事業) ①各種学校の円滑な運営等にあたり新型コロナウイルス感染症クラスターのリスクをさけるため、保健衛生用品等の整備に要する経費を交付対象とする。 ②各学校における保健衛生用品等の整備に必要な経費を対象とする。 ③空気清浄機、サーキュレーター、消毒用アルコール等 1,274千円) ④教育現場(小学校及び中学校)	校内における新型コロナウイルス感染症クラスターの発生件数 0件	教育委員会事務局
9	校務におけるICT活用促進事業	1,030	①教職員間の情報共有をオンライン化することで、新型コロナウイルス感染症のリスクを低減させるとともに、校務へのICT活用環境を整備し、業務の簡素化・効率化を図ることで、GIGAスクール構想の更なる推進を図る。 ②校務共有システムの導入に係る経費を交付対象経費とする。 ③校務共有システム導入一式 1,030,000円 ④防災食育センター	校務共有システムの導入 1か所	教育委員会事務局
10	販路開拓等緊急支援事業	2,500	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業者が新たな販路の開拓を行う事により地域経済の早期回復を図る。また、事業者が新たな特産品の開発を行い、また安定的に加工品を製造できるよう必要機材の購入補助を行う。 ②販路開拓及び開発に必要な経費、製造に係わる備品の購入費、パッケージデザインなどの委託費等を交付対象経費とする。 ③収束後の新たな販路開拓支援経費(補助金 10業者×100千円)収束後に備え、製造業者への商品開発及び供給量増加に対する奨励金(補助金10業者×150千円) ④製造業者、特産品販売業者及び生産者	10業者を目標に支援を実施し、コロナ禍により滞っていた島外での新たな販路開拓事業を後押しすることを目的とし、また新たな特産品の数を増やし業者の収益増を図る。	企画観光課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画表

No	事業名	総事業費 (単位:千円)	事業内容	成果目標目標	担当課
11	喜界島フェア事業	2,409	①首都圏での喜界島単独のPRイベントを開催し、新型コロナウイルスの影響を受けている島の特産品のPR及び観光客誘致・移住相談を行う。 ②喜界島フェア開催費用を交付対象経費とする。 ③報償費3人 109千円、旅費8名 854千円、フェアに係わる消耗品24千円、フェアに係わる送料54千円、首都圏開催地施設使用料1,368千円 ④実施場所 喜界島、日土橋	来場者1000名を目標にフェアを開催し、島の魅力及び特産品紹介を行いコロナ収束後の喜界島への誘客を図る事を目的とする。	企画観光課
12	金融面の支援等と併せて行う事業者支援事業(各種事業者)	10,400	①新型コロナウイルス感染症まん延防止の行動制限において影響のあった宿泊事業者へ、事業継続のため一部補助を行う。 ②事業継続に対する助成及び文書発送経費を交付対象経費とする。 ③事業継続補助補助金 宿泊事業所16業者10,400千円 ④事業所	まん延防止等重点措置により減収した事業者に対し、助成金を支給し、令和4年度内の事業継続率100%を目指す。	企画観光課
13	各種相談・申請支援窓口開設事業	500	①時短営業協力金等の各種商工関係の申請事務を支援することにより新型コロナウイルスの影響を受ける事業所の負担軽減を図る。 ②申請事務に携わる行政書士への賃金、消耗品費、通信運搬費を交付対象経費とする。 ③支援策に関する相談窓口に係る経費(補助金 商工会1ヶ所×50日×10千円) ④喜界町商工会	協力金、給付金申請者の受給率100%	企画観光課
14	プレミアム商品券交付事業	99,048	①新型コロナウイルスの影響のため物価・燃油高騰している中で、町民の経済的負担増を緩和するためにプレミアム商品券(換金率50%)を発行する。1枚1,000円×10枚と1枚500円×10枚のセットを10,000円で販売する。 ②プレミアム商品券発行に関する経費を交付対象とする。 ③歳出:任用職員報酬 282千円、消耗品 295千円、印刷製本費596千円、役務費375千円、商品券補助金97,500千円 歳入:商品券購入費 65,000千円、県補助金 13,516千円 ④町民全体	6500セットの販売上限に対して9割を販売目標とし、町民の負担軽減と島内消費の拡大による事業者の収益増を図る。	企画観光課
15	畜産事業者支援金事業	18,020	①新型コロナウイルスの影響を受ける肉用牛農家の飼料高騰に対する支援策を講じることで、畜産経営の負担軽減につなげていく。 ②飼料高騰に係る経費を交付対象経費とする。 ③年間1頭当たりの飼料高騰分10,000円*1,802頭分 ④畜産農家	現状値:繁殖雌牛1,802頭 目標値:飼料高騰に対する支援を行い、増頭対策に繋げる。繁殖雌牛1,820頭	農業振興課
16	糖業事業者支援事業(R04物価高騰分)	32,680	①新型コロナウイルスの影響を受けるさとうきび生産者の肥料高騰分に対する支援対策を講じることで、生産者経営の負担軽減に繋げる。 ②肥料高騰分に対する経費を交付対象経費とする。総事業費35,480千円のうち32,680千円を令和4年度物価高騰分事業とする。 ③5ヶ年平均の春植・夏植・株出面積×栽培基準の10a当たりの袋数×値上げ幅400円 春植 180.8ha×6袋/10a×400円/袋×10=4,339,200円 夏植 277.96ha×7袋/10a×400円/袋×10=7,782,800円 株出 898.87ha×6.5袋/10a×400円/袋×10=23,357,600円 ④さとうきび生産農家	現状値:令和3年産は74,540t 目標値:気象災害等もなかった令和元年産の78,059tまで増産を図る。	農業振興課
17	園芸事業者支援事業	3,737	①新型コロナウイルスの影響を受ける園芸生産者の肥料高騰分に対する支援対策を講じることで生産者経営の負担軽減に繋げる。 ②肥料高騰分に対する経費を交付対象経費とする。 ③近年の栽培面積×栽培基準の10a当たりの袋数×値上げ幅400円 カボチャ 50ha×7袋/10a×400円/袋×10=1,400,000円 ブロッコリー 15ha×7袋/10a×400円/袋×10=420,000円 トマト 4ha×10袋/10a×400円/袋×10=160,000円 唐辛子 3.5ha×10袋/10a×400円/袋×10=140,000円 パッション 1.1ha×11袋/10a×400円/袋×10=48,400円 マンゴー 8.6ha×13袋/10a×400円/袋×10=447,200円 キク 1.3ha×11袋/10a×400円/袋×10=57,200円 タンカン 19ha×14袋/10a×400円/袋×10=1,064,000円 ④園芸農家	現状値:令和3年産園芸品目(町重点品目)総面積81.2ha トマト 3.2ha カボチャ 40ha ブロッコリー 10ha マンゴー 6.5ha パッションフルーツ 1.1ha タンカン 19.1ha スプレーグク 1.3ha 目標値:総面積85ha	農業振興課
18	養殖事業者飼料支援事業	507	①新型コロナウイルスの影響により燃油ならびに物価高騰の影響により飼料価格が引き上げられているクルマエビ養殖事業者の負担軽減および事業継続の支援を図る。 ②飼料高騰分の経費を交付対象経費とする。 ③飼料1袋当たり300円高騰分の支援 1,690袋×300円=507,000円 ④クルマエビ養殖業者	令和4年度出荷量10,000kgを目指す。	企画観光課
19	漁業船舶燃油高騰支援事業	8,000	①船舶の燃油高騰分の支援を図り、新型コロナウイルスの影響を受ける漁業者の負担軽減をにする。 ②燃油高騰分の経費を交付対象経費とする。 ③1t当たり(40円~)燃油高騰分の支援 200,000ℓ×40円=8,000,000円 ④漁業者	令和4年度水揚げ量9.0tを目指す。	企画観光課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画表

No	事業名	総事業費 (単位:千円)	事業内容	成果目標目標	担当課
20	スクールバス燃油高騰対策支援事業	569	①新型コロナウイルスの影響を受けるスクールバス運行委託事業の燃油高騰分に対して補助金を交付し支援策を講じることで、バス運行事業者の経営の負担軽減に繋げる。 ②燃油高騰分の補助金を交付対象経費とする。 ③4月～8月燃油高騰分230千円、9月～2月燃油高騰見込分1月56,500円×6ヶ月=339千円 ④スクールバス運行事業者	スクールバスの持続的・安定的な運行を目指す。 目標値：スクールバス運行台数8台を維持する。	教育委員会 事務局
21	肥料価格高騰緊急支援事業	11,000	①新型コロナウイルス感染下の中で肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、化学肥料使用量の低減に取り組む農業者に対して、国・県の支援と協調し、肥料コスト上昇分の一部を支援する。 ②肥料高騰分に対する経費を交付対象経費とする。 ③【当年肥料費－（当年肥料費÷価格上昇率÷低減率）】×0.15（町負担） （206,278千円－（206,278千円÷1.7÷0.9））×0.15≒11,000千円 ④農業経営を行う者	化学肥料使用量を20%低減を目指す。	農業振興課
22	電気料金高騰重点支援事業	359	①新型コロナウイルス感染下の中で農業水利施設の電気料金高騰による土地改良区への影響を緩和するため、県の支援と協調し、電気料金高騰の一部を支援する。 ②電気料金高騰分の経費を交付対象経費とする。 ③前年度土地改良区電気料金4,595,604円 今年度概算電気料金6,034,346円 増額分1,438,000円×25% ④喜界土地改良区	喜界土地改良区の負担軽減を行い、普通畑3,000円、施設畑5,000円の農業者賦課金の現状維持を目指す。	農業振興課
23	学校給食費支援事業	15,978	①新型コロナウイルス感染症で食料品の物価高騰の影響を受けている保護者（教職員は除く）の経済的負担軽減を支援するために、学校給食費を免除する。 ②小中学校の給食費免除（教職員は除く）に係る経費を交付対象経費とする。 ③小学校64,284食×159円=10,221,156円、中学校31,978食×180円=5,756,040円 ④小中学校	小学生327人・中学生167人の給食費を無償化し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	教育委員会 事務局
24	水道施設電気料金高騰対策支援事業	2,483	①新型コロナウイルス感染症が拡大するなか水道施設の電気料金高騰分の支援策を講じることで、事業経営の負担軽減に繋げる。 ②電気料金高騰分の経費を交付対象経費とし、一般会計から繰出す。 ③前年度水道施設電気料金 26,960,983円 今年度概算電気料金 29,443,563円 増額分 2,482,580円 ④喜界町水道事業会計	水道施設の持続的かつ安定的な施設運営を図り、電気透析等の費用の財源を確保し前年度他会計補助金272,677千円の削減を目指す。	まちづくり 課
27	糖業事業者支援事業（R03予算分）	2,800	①新型コロナウイルスの影響を受けるさとうきび生産者の肥料高騰分に対する支援対策を講じることで、生産者経営の負担軽減に繋げる。 ②肥料高騰分に対する経費を交付対象経費とする。総事業費35,480千円のうち2,800千円を令和3年度国予算分事業とする。 ③5ヶ年平均の春植・夏植・株出面積×栽培基準の10a当たりの袋数×値上げ幅400円 春植 180.8ha× 6袋/10a×400円/袋×10= 4,339,200円 夏植 277.96ha× 7袋/10a×400円/袋×10= 7,782,800円 株出 898.87ha×6.5袋/10a×400円/袋×10=23,357,600円 ④さとうきび生産農家	現状値：令和3年産は74,540 t 目標値：気象災害等もなかった令和元年産の78,059 tまで増産を図る。	農業振興課
合計		322,064			